

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施 策	①ICT教育の充実
			施策の小項目名	○教員の指導力向上によるICT教育の充実
主な取組	ICT教育研修の実施		対応する成果指標	教員のICT活用指導力（高等学校）
施策の方向	・ 児童生徒がICTに触れる機会を増やし、ICT機器を正しく適切に使う能力であるデジタル知能指数（DQ）を高める取組が必要であることから、学校教育の様々な教科の中でICTを活用した学習活動を推進するほか、小学校からプログラミング教育や情報モラル教育を進め、情報活用能力の向上に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、各教科におけるICTを活用した授業の推進や学校の情報化を推進するための研修を実施する。	県	教育の情報化におけるICT活用促進を図るための研修を実施		
		ICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合		
		58%	70%	80%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL http://it.edu-c.open.ed.jp/ict.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		教職員研修事業費（県立）			予算事業名		教職員研修事業費（県立）
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	2,412	2,453		県単等	直接実施	3,833
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
教員のICT活用指導力向上のため、夏期短期研修、教育情報化推進講座、教科情報実践講座、特別支援学校ICT活用講座等に取り組んだ。					教員のICT活用指導力向上のため、夏期短期研修、教育情報化推進講座、教科情報実践講座、特別支援学校ICT活用講座等に取り組む。		
活動指標名	ICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	62%	62%	59%	70%	84.3%	概ね順調	年間を通して、学校の情報を推進する教員に、オンライン等を併用した講座を実施し、受講者のニーズに適合した研修を実施できた。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
学校現場のニーズや今日的な教育課題を踏まえた教職員の資質向上を図るための各種研修を実施できた。実績値の低下（研修受講率の低下）については、教員のICT活用指導力が向上していることや自主研修やオンライン研修動画の充実により研修を受けずに学ぶ機会が充実していることが考えられる。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
Webページなどを活用し、オンデマンドで視聴できるようにするなど、受講者のスケジュールや講座の特色に合わせて受講できるよう環境を整備する。	研修受講履歴記録システムへの円滑な移行を見据えたオンデマンド型研修のしくみを整備し、各学校や各教科に合わせたICTを活用する研修等を実施できた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	多くの教職員に対し、実践に即した講座の受講機会を提供する必要がある。	⑧ その他	Webページなどを活用し、オンデマンドで視聴できるようにするなど、受講者のスケジュールや講座の特色に合わせて受講できるよう環境を整備する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施 策	①ICT教育の充実
			施策の小項目名	○児童生徒・学生がICTに親しむ機会の創出
主な取組	児童生徒がICTに触れる機会の推進		対応する成果指標	教員のICT活用指導力（高等学校）
施策の方向	・ 情報通信関連産業や教育機関等と連携し、ICTに関するイベントの開催や出前講座など、将来の担い手となる児童生徒・学生がICTに親しむ機会を増やす取組を推進するとともに、ICTの急速な進展に対応できるよう、沖縄県立総合教育センター等において、ICTの活用・指導能力向上に向けた教職員研修の充実を図り、すべての教職員の指導能力の向上に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
児童生徒を対象としたプログラミング学習やPC組み立て等の実習を通して情報活用能力の育成を図る。	県	プログラミング、パソコン組み立て、先端的なソフトウェアの活用研修の実施		
		研修参加人数(累計)		
		130人	140人(270人)	140人(410人)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL http://it.edu-c.open.ed.jp/2023/06/5ict.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

-

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

-

-

令和5年度活動内容

児童生徒向けに、P Cやタブレット端末を用いたプログラミング、協働学習、P Cのしくみを学ぶ実習に取り組んだ。

(単位：千円)

予算事業名

-

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

-

-

令和6年度活動計画

児童生徒を対象に小学生向けプログラミングセミナー（EV3レゴ、スクラッチ）や中学生向けICT活用セミナー（PCの分解・組立）を実施する。

活動指標名

研修参加人数（累計）

R5年度

進捗状況

活動概要

実績値

R3年度

R4年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

-

50人

85人

140人（270人）

60.7%

やや遅れ

8月および12月に県立総合教育センターにて、85名の児童生徒にプログラミング学習等の体験的なセミナーを実施。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
プログラミングやPC組み立てのセミナーは、定員を上回る50名の児童生徒を受け入れICT活用の機会を提供できた。体験交流活動では、想定を上回る35名の児童生徒に対してICTに触れる機会を提供できた。高校生60名対象の体験活動は令和4年度に続き休止となったが、GIGAスクール構想による1人1台端末やICT機器の導入が進み、各学校でICTに親しむ機会が創出されており、本取組同等の効果が見込める。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
使用機材等の数の中で、より多く児童生徒が受講できるよう日程等を調整する必要がある。	想定を上回る応募数に対して人数の調整や内容を工夫し、研修を受ける児童生徒が楽しく学べる講座であった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	開設した児童生徒セミナーでは募集定員に対して受講希望者が多く、受講できない児童生徒がいた。	⑧ その他	使用機材や施設の許容範囲の中で、より多く児童生徒が受講できるよう日程等を調整する必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	体験交流活動は、希望する児童生徒の数が毎年変わるため、適切な募集人数を設定・見直す必要がある。	⑧ その他	体験交流活動は応募人数の予測が難しく、適切な目標値に見直す必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	GIGAスクール構想による1人1台端末やICT機器の導入が進み高校生向けの体験活動は廃止予定のため、目標値を見直す必要がある。	⑧ その他	活動計画に合わせた目標値へ見直す必要がある。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施 策	①ICT教育の充実
			施策の小項目名	○ICT環境の整備
主な取組	ネットワーク環境整備		対応する成果指標	教員のICT活用指導力（高等学校）
施策の方向	・学校教育において情報教育が効果的かつ安全に推進できるよう、学校のICT環境の整備を推進するほか、校務のデジタル化やデジタル教材の充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
1人1台端末の活用を促進するためには、すでに整備済みの普通教室に加え、特別教室等にもWi-Fiアクセスポイントを整備をする。	県	県立学校の特別教室のネットワーク整備		
		無線LAN整備率		
		60%	70%	80%
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【 098-866-2711 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		高等学校教育用コンピュータ整備事業			予算事業名		高等学校教育用コンピュータ整備事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	41,780	349,676	県単等	直接実施	328,526		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
教育用コンピュータの整備に合わせ、Wi-Fiアクセスポイントを追加整備する。					令和6年度は、アクセスポイントのリース更新のほか、国の補助金を利用して、サポート期限切れのアクセスポイントを更新する。			
予算事業名		特別支援学校教育用コンピュータ整備事業			予算事業名		特別支援学校教育用コンピュータ整備事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	41,780	47,187	県単等	直接実施	54,546		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
教育用コンピュータの整備に合わせ、Wi-Fiアクセスポイントを追加整備する。					特別支援学校では、アクセスポイントのリース更新を予定している。			

活動指標名	無線LAN整備率		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	44%	58.5%	68.1%	70%	97.3%	順調	令和3年度には特別支援学校、令和4年度には高校、令和5年度は県立学校全体でアクセスポイントを追加整備した。また、国の臨時交付金を利用し、LANケーブルのない教室へのアクセスポイント設置工事を行った。

様式 1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和3年度末に特別支援学校、令和4年度には高校、令和5年度には全県立学校でアクセスポイントの追加希望調査を取って整備を拡充し、また、国の臨時交付金でLANケーブルのない教室にもアクセスポイントの取付工事を行ったことから、整備状況は順調と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○端末の活用促進のために、今後もWi-Fiアクセスポイントの追加整備を実施する。	○令和4年度より、高等学校で開始された1人1台端末を活用した授業により、普通教室だけではなく、授業を行う全ての教室で端末が活用できるようWi-Fiアクセスポイントの整備を進めてきた。 ○さらに国の臨時交付金により、教室にLANが敷設されていない場所へのWi-Fiアクセスポイントの整備ができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	端末の活用の推進に伴い、今後もWi-Fiアクセスポイントの追加整備要望が増加される見込み。	⑥ 変化に対応した取組の改善	今後も1人1台端末利活用促進のために、各学校の端末を活用して授業を行う教室に対し、Wi-Fiアクセスポイントの追加希望を取り、整備を進めていく。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施 策	①ICT教育の充実
			施策の小項目名	○ICT環境の整備
主な取組	I C T 活用環境整備		対応する成果指標	教員のICT活用指導力（高等学校）
施策の方向	・学校教育において情報教育が効果的かつ安全に推進できるよう、学校のICT環境の整備を推進するほか、校務のデジタル化やデジタル教材の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
令和4年度より高等学校においても1人1台端末を活用した授業が始まり、沖縄県においては保護者負担による端末整備を行っている。端末購入の補助を行い、保護者の経済的負担を緩和する。	県	学習者用端末購入者への支援		
		端末購入者に対する補助金交付の割合		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【 098-866-2711 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名 県立高等学校端末購入補助事業				予算事業名 県立高等学校端末購入補助事業			
主な財源		実施方法		R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	
県単等		委託		159,041		188,745	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
県指定販売サイトの運営を4月に早め、1人1台端末を活用した授業への取組を昨年よりも早い時期に行えるようにした。				県指定販売サイトの運営を4月の中旬に早め、1人1台端末を活用した授業への取組を昨年よりも、更に早い時期に行えるようにした。			

活動指標名		端末購入者に対する補助金交付の割合		R5年度			進捗状況		活動概要		
実績値		R3年度		R4年度		実績値(A)		目標値(B)		達成割合 A/B	
—		100%		100%		100%		100.0%		順調	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果											
令和5年度は保護者負担による端末購入が11,070台あり、全ての保護者に対して端末購入補助金を支払うことができた。											
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和5年度の取組改善案						反映状況					
○端末の価格高騰が高騰する中、1人1台端末の保護者負担について、今後も保護者及び各学校の協力を得ながら進めていく必要がある。 ○1人1台端末がどの教室でも有効活用できるよう、Wi-Fiアクセスポイントや大型提示装置等を拡充していく必要がある。						○今回の支援策を活用し、令和5年度入学生の80.7%が端末を購入した。 ○低所得世帯貸出用端末の整備台数と活用することで、1人1台端末環境が実現できている。					

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	○急激な円安の影響があり、ICT機器全般の価格高騰が懸念される。	⑥ 変化に対応した取組の改善	○端末の価格が高騰する中、1人1台端末の保護者負担について、今後も保護者及び各学校の協力を得ながら進めていく必要がある。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	○高等学校における1人1台端末の活用を促進するため、学校での活用を指導する教育DX推進室や、ネットワークを運用している県立総合教育センターIT教育班との連携を強化する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	○1人1台端末がどの教室でも有効活用できるよう、Wi-Fiアクセスポイントや大型提示装置等を拡充していく必要がある。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施 策	①ICT教育の充実
			施策の小項目名	○ICT環境の整備
主な取組	校務のデジタル化		対応する成果指標	教員のICT活用指導力（高等学校）
施策の方向	・学校教育において情報教育が効果的かつ安全に推進できるよう、学校のICT環境の整備を推進するほか、校務のデジタル化やデジタル教材の充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県立学校の校務支援システムの機能改善及び運用保守を行うとともに、次世代型校務支援システム導入について検討した。	県	総合教育センターにおける校務の省力化に向けた取組		
		校務支援システム整備率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	教育センター管理運営費				予算事業名	教育センター管理運営費	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	199,866	194,055		県単等	委託	195,502
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
県立中学校版の校務支援システムを稼働するとともに、高校、特別支援学校の校務支援システムの機能改善を継続的に行った。					県立学校校務支援システムの機能改善のほか、文部科学省の提唱する次世代型校務支援システムの導入について調査研究をする。		
活動指標名	校務支援システム整備率		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	81%	100%	100%	100%	100.0%	順調	令和5年度に県立中学校版校務支援システムが稼働したことで、県立学校の校務支援システム稼働率100%を達成した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
県立学校（高校、特別支援学校、中学校）における校務支援システムの導入及び運用支援、機能改善で教職員の負担軽減を図った。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案					反映状況		
○校務支援システムサーバーの更新に関して、教育支援課、総合教育センターとサーバーの管理方式及びスケジュールについて検討した。					○文部科学省が提唱する、次世代型校務支援システム導入も視野に校務支援システムの在り方を検討している。		

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	学校でサーバーを管理するオンプレミス型から、クラウドで情報を管理する方式の検討	⑧ その他	現行の校務支援システムのクラウド化又は次世代型校務支援システムへの切り替えを検討する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施 策	①ICT教育の充実
			施策の小項目名	○ICT環境の整備
主な取組	デジタル教材の充実		対応する成果指標	教員のICT活用指導力（高等学校）
施策の方向	・学校教育において情報教育が効果的かつ安全に推進できるよう、学校のICT環境の整備を推進するほか、校務のデジタル化やデジタル教材の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
学校教育において、情報教育が効果的に推進できるよう、学校のICT環境の整備を推進するほか、校務のデジタル化やデジタル教材の充実に取り組んだ。	県	総合教育センターにおけるデジタル教材充実に向けた取組		
		学習者用デジタル教科書整備率		
		10%	20%	40%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	—				予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
—	—	—	—		主な財源	実施方法	当初予算額
					—	直接実施	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
GIGAスクール構想実現のため、GIGAスクール特設サイトにて優良事例の報告や教職員研修を実施した。					GIGAスクール特設サイトにて優良事例の報告、教職員研修を1回以上実施、校務の効率化に関する教職員研修を1回以上実施		

活動指標名	学習者用デジタル教科書整備率		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	6.1%	6.1%	16.7%	20%	83.5%	概ね順調	1人1台端末活用研修を実施し、クラウドを活用した授業での活用研修を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

学習者用デジタル教科書の整備について、令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査で、沖縄県の整備率は16.7%（全国：10.2%）であり、前回調査と比較し10.6ポイント増加している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
校内研修での講師、活用研修の回数の増加、校内リーダーの育成を実施する。	GIGAスクール特設サイトの運営、オンラインマニュアル、動画マニュアル、ガイドブック等を教職員へ配布

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	先生方はタブレット等を活用しての提示型授業についてはおおむね習熟しているが、生徒の1人1台端末を活用した授業展開にまだ慣れていない。	⑧ その他	校内研修での講師、活用研修の回数の増加、校内リーダーの育成を実施する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施 策	②科学・理数教育の充実
			施策の小項目名	○多様な科学教育プログラムの実施等
主な取組	沖縄科学技術向上事業		対応する成果指標	理系大学への進学率
施策の方向	・科学の楽しさや面白さを体感できる機会を増やし、科学に対する興味を引き出し、それを伸ばしていくことが重要であるため、OISTを含む県内大学等の高等教育機関、県内研究機関、企業等との連携により、科学技術人材の育成に向けて、子どもたちが科学に触れあう機会の創出や子どもの成長段階に応じた多様な科学教育プログラムの実施等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
高校生を対象に科学の楽しさや奥深さを体験させる取組を実施する。①沖縄科学グランプリ開催（科学の甲子園県予選）②先端研究施設等生徒派遣③合同宿泊学習会④沖縄科学技術向上事業実行委員会	県	沖縄科学グランプリ開催（科学の甲子園県予選）、先端研究機関等への生徒派遣、合同宿泊学習会の開催		
		事業への参加生徒延べ人数（累計）		
		250人	250人（500人）	250人（750人）
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		沖縄科学技術向上事業			予算事業名		沖縄科学技術向上事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	2,681	5,232		県単等	直接実施	4,975	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
全ての取組を通常に戻した。沖縄科学グランプリは27チーム183名、先端研究施設等への生徒派遣は32名、合同学習会は56名の生徒が参加した。					沖縄科学グランプリは最大チーム数30、先端研究施設等への生徒派遣は、30名まで募集枠を広げる。また、合同学習会も60名の参加を目指す。			

活動指標名	事業への参加生徒延べ人数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	125人	151人	271人	250人（500人）	100.0%	順調	沖縄科学技術向上事業実行委員会実施により、沖縄科学グランプリ、先端研究施設等派遣、合同学習会を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
コロナ禍により、全ての事業を縮小開催としたが、制限が緩和され、感染対策等を講じることにより、参加者を増やすことができた。また、2年間開催できなかった先端研究施設等生徒派遣については、人数を制限するなど運営の工夫等を凝らし実施することができた。							

(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
○参加人数を拡大しても対応できるよう、各取組における感染対策の強化と徹底を図る。 ○科学的探究心を育成する各学校での取組を支援する枠組みの構築も新しい取組として検討し、全ての事業と各学校での取組との関連性について情報発信等を行うことで本事業の活性化を図る。				・感染状況がやや落ち着いてきたことを考慮し、参加人数を大幅に縮小した15名で実施。無事成功させることができた。 ・合同学習会について、コロナ禍前は宿泊を前提としたものだったが、宿泊を伴わない実施を2年間実施したことで、日程の効率化を検証することができた。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	科学的探究心を育み、理系人材の育成を図るには、本事業と各学校の取組の連携を高める必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	科学的探究心を育成する各学校での取り組みを支援する枠組みの構築も新しい取り組みとして検討し、すべての事業と各学校での取り組みとの関連性について情報発信等を行うことで本事業の活性化を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施 策	②科学・理数教育の充実
			施策の小項目名	〇多様な科学教育プログラムの実施等
主な取組	沖縄科学教育連絡協議会		対応する成果指標	理系大学への進学率
施策の方向	・科学の楽しさや面白さを体感できる機会を増やし、科学に対する興味を引き出し、それを伸ばしていくことが重要であるため、OISTを含む県内大学等の高等教育機関、県内研究機関、企業等との連携により、科学技術人材の育成に向けて、子どもたちが科学に触れあう機会の創出や子どもの成長段階に応じた多様な科学教育プログラムの実施等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
文部科学省により指定された、科学技術、理科・数学教育を重点的に行うスーパーサイエンスハイスクールの研究成果を、他の県立学校へ波及させるため、発表会等に参加する他の県立学校の教員を支援する。	県	登録校教員のSSH研究発表会などへの参加旅費を支援、探究活動等の指導力向上		
		高等学校の登録校数（累計）		
		6校	6校（12校）	6校（18校）
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	沖縄科学技術向上事業			予算事業名	沖縄科学技術向上事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
県単等	直接実施	2,681	5,232	主な財源	実施方法	当初予算額	
				県単等	直接実施	4,975	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
球陽高等学校SSH中間発表会、球陽高等学校SSHシンポジウム、向陽高等学校SSH中間発表会に参加する当該校以外の県立学校職員の旅費を支弁。				球陽高等学校SSH中間発表会、球陽高等学校SSHシンポジウム、向陽高等学校SSH中間発表会に参加する当該校以外の県立学校職員の旅費を支弁。			
活動指標名	高等学校の登録校数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	0校	7校	7校	6校（12校）	100.0%	順調	3年ぶりに活動を再開し、スーパーサイエンスハイスクール指定校における発表会等も外部から対面参加ができることになり、順調に参加教員の支援を行うことができた。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
令和5年は理数学科設置校またはそれに準ずる学科の設置校6校以外からも登録があったため、取組の重要性が共有され進捗状況は順調であると判断できる。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
○科学教育連絡会への登録が、当該校教員の負担になる等の誤解につながらないよう、募集に際し丁寧な説明が必要である。				本会への登録校募集時にその旨記載し、学校側の担当者の入れ替わりも想定したわかりやすい文書とした。			

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	理数科設置校以外の学校からも1校申込があり、SSHの取組について効果的な情報発信ができた。	⑤ 情報発信等の強化・改善	科学教育連絡会への登録が、当該校教員の負担になる等の誤解につながらないよう、募集に際し丁寧な説明が必要である。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	コロナ禍により3年ぶりの活動となり、各学校の担当者が入れ替わっているため、わかりやすい文書の発出が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	登録校数を徐々に増加できるように、前年度担当者と引き続き連携をとりながら、情報発信に努める

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施 策	②科学・理数教育の充実
			施策の小項目名	○多様な科学教育プログラムの実施等
主な取組	企業と連携した科学とふれあう機会の創出		対応する成果指標	理系大学への進学率
施策の方向	・科学の楽しさや面白さを体感できる機会を増やし、科学に対する興味を引き出し、それを伸ばしていくことが重要であるため、OISTを含む県内大学等の高等教育機関、県内研究機関、企業等との連携により、科学技術人材の育成に向けて、子どもたちが科学に触れあう機会の創出や子どもの成長段階に応じた多様な科学教育プログラムの実施等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
児童生徒の探究的学習活動の成果について、発表の場を提供するため、青少年科学作品展を沖縄電力が主催。教育委員会は共催者として、作品審査員を選定し、公平な審査委員会の実施に努める。	県民間	企業と連携した科学とふれあう機会の創出		
		沖縄科学作品展の出展数（累計）		
		65点	65点（130点）	65点（195点）
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	—				予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
—	—				—	—	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
4年ぶりにチャレンジ実験コーナーやサイエンスステージショーを含め通常開催することができた。					入場者数をコロナ前の1万人台に戻すための検討を行う		

活動指標名	沖電科学作品展の出展数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	113点	91点	101点	65点 (130点)	100.0%	順調	応募総数101点のうち、小学校20点、中学校25点、高等学校56点。来場者は2日間で6,638名。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

応募総数101点のうち、沖縄県知事賞に4点、沖縄電力社長賞に3点、沖縄県教育長賞に5点、環境奨励賞に1点選出された。高等学校に比べ小中学校の応募が少なかった。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○通常開催に向け、感染症対策を盛り込んだ運営方法を検討する。 ○募集時期を早期期間を拡大できるよう、沖縄電力と調整する。 ○前回の青少年科学作品展入賞者一覧を記載したポスターを作成し、早い時期に学校宛てに配布し、大会の周知に努める。	感染症対策を緩和し、コロナ前の通常開催に戻すことができた。 大会の周知に努めたが、高等学校からの応募数に比べ小中学校の応募数が少なかった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	小中学校からの応募数それぞれ40点以上をめざす	⑤ 情報発信等の強化・改善	応募数の増加を図るため、前回大会の入賞者一覧を記載したポスターを作成し、早い段階で学校宛てに配布する。特に小中学校への情報発信に努める。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	会場への来場者数 2 日間で 1 万人以上を目指す	⑤ 情報発信等の強化・改善	テレビや新聞等のメディアによる情報発信に努める。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施 策	②科学・理数教育の充実
			施策の小項目名	○将来国際的に活躍しうる科学技術人材の育成
主な取組	スーパーサイエンスハイスクールの指定と指定校の支援		対応する成果指標	理系大学への進学率
施策の方向	・ 将来、国際的に活躍し得る科学技術人材の育成に資するスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校の支援に高等教育機関との連携により推進するほか、民間事業者との連携により科学作品展の開催に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
科学教育を重点的に取り組む学校を文部科学省がスーパーサイエンスハイスクール指定校とする事業について、研究開発の取組を充実するための指導助言及び支援を行う。	県	「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」の指定を受けている県立高校の取組に関する指導・助言		
		指定校における理数系学科への進学率		
		41%	42%	43%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		沖縄科学技術向上事業				予算事業名		沖縄科学技術向上事業	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等		その他		2,437	5,370	県単等	その他	4,998	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
指定校2校（球陽高・向陽高）の課題研究等の研究開発に対し指導助言及び支援を行う。両校の次期採択に向けて、企画書等に関し指導助言を行う。						令和6年度に球陽高は第3期、向陽高校は第2期の採択を受けており、さらなる発展的な取り組みに向けて、指導助言を行う。			
活動指標名		指定校における理数系学科への進学率		R5年度			進捗状況		活動概要
実績値		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	順調		新学習指導要領の本格実施に伴い、指定校の球陽高校、向陽高校ともにカリキュラム開発や課題研究等をより一層推進し、探究活動等とおした思考力・判断力・表現力の育成に取り組んだ。
		47%	48%	48.5%	42%	100.0%			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果									
新学習指導要領の本格実施に伴い、探究活動の重要性が広く認識されることになった。特にスーパーサイエンスハイスクールの生徒においては、理科や数学の見方・考え方を身につけることの有用性を学ぶことで、理数系進学意識が高い水準で推移しているものと考えられる。									
(2) これまでの改善案の反映状況									
令和5年度の取組改善案					反映状況				
○学校との連携及び取組への支援をさらに強化するとともに、文部科学省の指導助言も仰ぎながら、両校の次期採択に向けて取り組む。					学校との連携協力の結果、球陽高校、向陽高校の2校ともに採択された。				

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	STEAM教育を取り入れ、文理横断的な学びを育成するためのカリキュラム開発に取り組む	② 連携の強化・改善	学校との連携及び取組への支援をさらに強化するとともに、地域の人材を活用し、多面的で発展的な課題研究に取り組む

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施 策	②科学・理数教育の充実
			施策の小項目名	○科学・理数教育に係る各種設備の整備
主な取組	理科教育設備の整備		対応する成果指標	理系大学への進学率
施策の方向	・ 科学技術教育の基礎となる理科教育並びに算数・数学教育のための各種設備を整備し、科学・理数教育の推進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
科学技術教育の基礎となる理科教育並びに算数・数学教育のための設備を整備する。	県,市町村	科学・理数教育に必要な設備の整備		
		補助金交付対象団体数（内訳）		
		42団体	42団体（継続42団体）	42団体（継続42団体）
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課	【 098-866-2711 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		理科教育等設備整備事業費(補助) (中学校・高等学校・特別支援学校)			予算事業名		理科教育等設備整備事業費 (補助) (中学校・高等学校・特別支援学校)		
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度				
各省計上		直接実施	31,777	29,474	主な財源		実施方法	当初予算額	
					各省計上		直接実施	34,892	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
理科教育並びに算数・数学教育のための設備のうち、補助対象となる設備 (中学校は1組2万円以上、高等学校は1組4万円以上の設備) を整備した。					理科教育並びに算数・数学教育のための設備のうち、補助対象となる設備 (中学校は1組2万円以上、高等学校は1組4万円以上の設備) を整備する。				
予算事業名		理科教育等設備整備事業費(単独) (中学校・高等学校)			予算事業名		理科教育等設備整備事業費(単独) (中学校・高等学校)		
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度				
県単等		直接実施	3,411	3,235	主な財源		実施方法	当初予算額	
					県単等		直接実施	3,250	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
理科教育並びに算数・数学教育のための設備のうち、補助対象外となる設備 (中学校は1組2万円未満、高等学校は1組4万円未満の設備) を整備した。					理科教育並びに算数・数学教育のための設備のうち、補助対象外となる設備 (中学校は1組2万円未満、高等学校は1組4万円未満の設備) を整備する。				
活動指標名		補助金交付対象団体数 (内訳)		R5年度			進捗状況	活動概要	
実績値		R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
		42団体	42団体	42団体	42団体 (継続42団体)	100.0%	順調	理科設備、算数・数学設備を整備したことにより、観察・実験や科学的な体験、「算数・数学的活動」の充実が図られた。	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
基礎的・基本的な知識・技能の定着や思考力・判断力・表現力の育成だけでなく、科学への関心や学習意欲の向上にもつながり、理科教育の充実及び知識基盤社会を支える人材の育成に結びつくことが期待できるため順調とした。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○市町村に対し、定期的に事業の実施状況・進捗を確認し、事業の早期着手・完了を促す。	進捗管理を行い事業の早期着手を促すことにより事業を完了できた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	年度中余裕をもって早い時期に整備を実施する必要がある。	⑧ その他	進捗状況の調査を実施し、必要に応じて詳細の聞き取り、再度の状況確認を行う。